

[来歴]

1987年自黒区生まれ大田区育ち、両親は公務員、叔父は前JFEロックファイバー株式会社社長の池之上誠。中学時代に塾講師小笠原氏(現・大田区産業振興協会職員)の授業で社会科目に興味を持ち、比類するものがない学力を自覚し、自らをギフテッドであると信じて疑わない。財務省職員を目指し、高卒にして大卒公務員試験の筆記複数合格(国税専門官等)。交通事故を契機に数々の法的請求を弁護士なしで累計総額170万円の支払い義務を確定させました。平成29年度に入社し、郵便局職員として公益に尽力しながら7年で資産を0から2100万円に増やしました。この質素な生活を活かして財政均衡主義を絶対目標とし、再度公務員になる夢を叶え社会貢献を果たすため出馬しました。

[政治方針]

右派や左派にとらわれず、中庸を目指す私の政治信念「第三の道」として、「十七条の憲法」に基づく「独断性の排除」を最高規範とし、全ての権力を議会に委ねて挙国一致を図ります。

[三大政策]**1 「公共投資による需要拡大政策」**

財源を法人に対する税で確保し、財政規律を実現しつつ、核シェルター、多子家庭用公営住宅の建設や老朽化公共施設の更新などの公共事業を推進します。これにより需要を

拡大し、インフレ(人手不足)を引き起こすことで賃上げや非正規の正規雇用化を目指します。

2 「就労抑制による(労働)供給抑制政策」

都独自に女性のみに失業保険の併用支給を行います。これは、出産や育児によるキャリアの中止や税控除による低賃金の劣悪な雇用を選好していた事情を解消するための措置です。これにより女性はより高い失業保険の給付を得るために、高賃金の仕事を選好・志向するようになり、失業期間を婚活や育児や学習に専念できる時間を増やし、技能やスキル向上に充てることで男女賃金格差の解消や少子化対策に貢献します。また、女性という低賃金で従事する担い手が消滅することで、適正な賃上げメカニズムが働き、結果として競合者である男性にも恩恵があります。さらに、企業に対して税制を利用して残業規制を強化し、これらの政策により人手不足を引き起こし、非正規雇用の壊滅や適正な賃上げを図ります。労働市場の供給サイドを抑制することで、デフレ脱却と持続的なインフレを促進し、経済の安定と成長を目指します。

3 「資産高効率による消費拡大政策」

企業の内部留保や2000兆円の個人資産の有効活用を図る政策です。自身の投資経験を活かし、ブラックロックなどの資産運用会社の東京誘致を推進し、全世代への包括的な金融教育を行います。また、アメリカの留保金課税制度(Accumulated Earnings Tax)を参考に、企業の内部

留保が一定の基準を超えた場合には地方税(法人事業税)の税額を引き上げ、節税目的での設備投資や自社株買い、従業員への給料還元を促進します。これにより、株価の上昇が見込まれ、資産高効率により個人消費の増加を通じて雇用創出を図り、完全雇用を達成すると共に東京を国際金融都市に発展させます。この点、僕は自分の自分でさえ資産の増大と共に消費が増えたことから資産高効率による個人消費の増大は抗えない事象であることは実証されたものと考えます。

[その他政策]**・法人人頭税の創設****(1) 独身税**

「企業に社会的責任を課すため、独身従業員一人当たり年間2万5千円を法人に課税、ただし、中小企業は対象外」(仮に独身者が300万人居るとしたら750億円の収入の確保が可能)

(2) 時給1500円未満税

「該当労働者一人当たり年間2万5千円を事業所に課税、ただし、障がい者や65才以上対象外」

(3) 残業税

「管理職を除いて週44時間を超えて労働した人数一人あたり年間2万5千円の課税、ただし、中小企業は対象外」

・悪行税の創設

「ホストクラブの売掛金に年率25%の税を課します」

・供託金1000万円に引き上げます**・知事報酬・期末手当・退職金6割削減**

**デフレギャップを解消するまでは
積極的財政を取ります！**

**① 大増税により株価上ります！
② 非正規雇用を壊滅させます！
③ 少子化対策をします！**

(現) 郵便局員

野間口 翔
のまぐち しょく
36歳

